



## 水産情報速報版

H22. 12. 3. №1280  
静岡県漁業協同組合連合会  
☎054-254-6011 Fax054-253-9343  
編集・発行＝指導部漁業振興課  
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

### 1. 漁協再編強化の継続的な取り組みを確認

### —22年度 県漁協組合長会議—

本会では、11月26日 県水産会館において、県内の漁協組合長や水産関係団体役員等 約50名の参加を得て、22年度の県漁協組合長会議を開催しました。

まず、本会橋ヶ谷会長の主催者挨拶に続き、来賓を代表して県経済産業部の日向水産業局長から祝辞が述べられた後、早速協議に入りました。

まず、21年度の施策要望事項に対する措置状況、22年度の水産予算要望事項に対する措置状況について実行報告をした後、22年度の水産施策要望（①漁協再編強化の継続的な取り組み、②漁業所得補償対策事業の推進、③磯焼け対策の推進、④代船建造等に伴う漁業近代化資金償還期間の延長、⑤TPPに係るFPA基本方針）及び23年度の水産予算編成要望（①水産関係団体が行う指導・委託事業に対する支援、②水産業経営体セーフティネット構築費助成事業、③第13回静岡県水産加工品総合品評会）について上程し、協議・検討の結果、夫々承認されました。

本件については、同日開催の同会議・実行委員会にて、整理された結果を日程調整の後、速やかに関係部局を窓口として要望するとともに、今回提出された課題の中で、民主党静岡県総支部連合会や系統中央団体への要望が相応しいとされる案件は、それぞれ要請書を取りまとめ適時陳情していくこととなりました。

引き続き、会議は確認・報告事項の説明が行われ、県漁連から「漁協再編強化の継続的な取り組み方針の確認とJF新運動方針に基づく第1次組織再編計画」について説明があり、会場参加者に確認されました。更に、報告事項として県漁連から「今後の指導事業について」、また、県信漁連からは「経営改善の取り組み」と題した説明・報告が併せ行われました。

### 2. 平成22年度 第6回天草共販入札会開催

本会では、11月17日 天草共販事業の第6回入札会を、伊豆漁協（本所）において開催しました。第6回までの取扱累計は、数量127,284kg 本数5,110本（前年度比15,873kg、635本増）、取扱金額135,415,434円（同35,103,107円増）、平均価格は10,639円/10kg（同1,635円増）となりました。なお、第6回の入札結果は次のとおりです。

▽入札数量：14,782kg（592本/25kg）▽取扱金額：11,641,681円 ▽平均単価：7,876円（10kg当たり）▽最高価格：仁科（汐岡まくさ一等）10,100円（10kg当たり）。

なお、今回で本年度当初に予定していた共販入札会は、すべて終了しました。

### 3. 公益財団法人静岡県漁業振興基金が発足

### —静岡県漁業振興基金—

平成20年12月からの公益法人制度改革三法の施行に伴い、漁業振興基金も県水産資源課及び県法務文書課の指導の下、これまで長期にわたり、定款の変更を始めとする移行認定申

## 自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

請作業を進めてきましたが、このほど県公益認定等審議会の答申を受け、県水産資源課より移行認定処分が出る運びとなり、12月1日正式に「公益財団法人静岡県漁業振興基金」が発足しました。

これにより漁業振興基金も、目的を沿岸漁業の振興に限らず、広く県民生活の向上に寄与することを視野に入れて事業を行うこととなりましたが、もとより漁業者が主役の振興基金であり、事業の柱は漁業振興公害対策事業と栽培漁業推進事業です。これまで同様、静岡県の豊かな海を守り、沿岸漁業の振興を支えるため事業を進めていきます。

### 4. 食のプロ集めて沼津地区養殖漁場見学会を開催

県漁連では、10月6日/11月17日の両日、県水技研富士養鱒場、内浦漁協、県かん水養魚協会の協力を得て、海面養殖業高度化推進事業（県補助金事業）の一環として、県鮭商生活衛生同業組合や水産物取扱バイヤーを合わせ30名が参加のもと、沼津地区養殖漁場見学会を開催しました。

これは、食のプロフェッショナルやバイヤーに海面魚類養殖の生産現場を視察してもらい、養殖業の必要性と養殖魚の美味しさ・安全性をPRする目的で開催したものです。

参加者は、遊漁船で内浦湾の養殖生簀へ向かい、漁業者からアジやマダイの養殖方法等について説明を受けた後、帰港後は漁協会議室で漁業者と活発な意見交換を行いました。

これらPR活動を通して、食を担うプロフェッショナルに地元食材の良さが認識されていくことに期待が寄せられます。

### 5. TPP交渉参加に反対する日本の食を守る全国緊急集会に参加

11月10日 東京・日比谷野外音楽堂にて、JA全中が呼びかけた全国の農業・林業・漁業組織代表者3,000人が集まり、9日 政府（閣議）によりTPPを含む「包括的経済連携に関する基本方針」が示され、強引にこれを推し進めようとすることに断固反対するため、「TPP交渉参加に反対する日本の食を守る全国集会」が開催されました。（本会より静岡県漁業界を代表して2名が参加）

この全国集会は、我が国のTPP参加が、農業・林業・漁業など地域経済や社会に壊滅的打撃を与えるとして、国民各層への意思を結集し、交渉参加に反対を訴えるためのものです。

大会は、まずJA全中（【実行委員長】茂木 守会長）から主催者あいさつがあり、「例外を認めないTPPを結べば、日本の農業・林業・漁業もすべて壊滅する」と断固参加交渉への阻止が訴えられた後、情勢報告に続いて農業（北海道議会）・漁業（全漁連：服部会長）・生協（宮城県生協連）の代表者が、それぞれの立場から意見表明を行いました。

続いて、参加国会議員による政党別意見表明が行われ、TPP参加には絶対反対の意向が各党より発言された後、農業・林業・漁業者の意思を結集した特別決議案を採択しました。

その後、参加者全員でシュプレヒコールをした後、大会会場の日比谷から国会及び議員会館までデモが実施されました。その他、全国系統運動に呼応して、静岡県選出による衆・参議院の国会議員全員に要請書を提出し、一方的な参加に断固反対するとの表明を行いました。

## 漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう

## 安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう